

令和3年7月16日
統計委員会担当室

分配面の四半期GDP速報に関する前回の審議結果等

1. 全体の認識

- ◆ 現在の営業余剰・混合所得（以下、残差営業余剰等）や分配総額（＝生産総額）には一定の誤差が含まれる。また基準年の残差営業余剰等を経済センサス等で再現することは困難。
- ◆ 今回推計された営業余剰・混合所得（以下、独立営業余剰等）には改善の余地がある。
- ◆ 残差営業余剰等と独立営業余剰等のいずれがもっともらしいかは判別できない。
- ◆ 現在の雇用者報酬にも追加的に検証すべき点が残されている。
- ◇ 中期的には税務データのさらなる活用が必要。

2. 残された検討課題

- (1) 年次の三面かい離（「分配－支出」「分配－生産」「生産－支出」）について、主要国の状況を確認、今回の延長推計値¹と比較
- (2) 残差営業余剰等と独立営業余剰等のかい離及びその縮小傾向の要因検証（一次統計のカバレッジの確認、資本項目の調整、FISIMの補正、法人企業統計の税務データによる倍率補正²、等を含む）
- (3) 雇用者報酬における追加検証（住民税の活用²、副業比率³の確認）
- (4) （改善された）年次推計手法の四半期への応用
- (5) 税務データのさらなる活用により期待される改善点の例示
- (6) 分配面で利用可能な基礎統計の課題や諸外国における利用統計の整理

※ 上付き添え字1～3は事務局提案。

1：現行推計値は基準年でも生産面と分配面が一致せずかい離が大きい。各国比較に際しては、基準年において両者を一致させ、そこから独立営業余剰等により延長推計する（一種の基準化）。

2：先行研究である藤原・小川論文の追試。

3. その他

- 第27回部会では、生産・支出・分配の三面の整合性に関する内閣府研究会において「GDPをコントロール・トータルとした…分配面の計数を提供することも考えられるのではないか」という意見もあった旨の紹介があった。
 - これに対する委員意見は参考1参照。
 - 基本計画策定時の検討経緯等については別紙参照。

分配面の四半期GDP速報：第Ⅰ期基本計画審議時の検討経緯等

- 標題に関してはつぎのとおり。分配側の四半期GDP速報の目的は、①支出面・生産面との相互チェック、②景気分析・政策効果の分析、と整理された。

＜基本計画部会第2ワーキンググループ第15回会合資料2＞

「SNA部会推計のための基礎統計の整備(QE)」(平成20年7月11日)より抜粋

5. 分配面の基礎統計の整備

現行QEでは、分配面は、「雇用者報酬」しか作成・公表されていないが、より詳細な分配面のGDP推計を行い、GDPの支出面や生産面(…略…)との間での整合性チェックを行うべきとの意見が多い。また、分配面の計数(例えば、家計の可処分所得等)がQE時に公表されるようになれば、景気動向や政策効果の分析にも有用である。

分配面推計のための基礎統計整備としては、…略…

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/2008wg/wg2/wg2_15/siryou_2.pdf

* 太字下線は筆者

＜第Ⅰ期基本計画の記述＞

関係府省等の協力を得て、行政記録情報の活用等によって、雇用者報酬以外の分配面からの四半期推計を行うことを検討する。

- 第Ⅱ期基本計画では、この課題は基本的にそのまま引き継がれた。

＜第Ⅱ期基本計画の記述＞

支出面の精度の確保・向上に引き続き努めるとともに、生産及び分配所得面を含む三面の四半期推計を整備し、当面、その速報を参考系列として公表することを目指す。推計に当たっては、三面の推計値相互の整合性を高めるよう努めるとともに、行政記録情報の活用等も併せて検討する。

- 第Ⅲ期基本計画では、この課題は二つに分割された。

＜第Ⅲ期基本計画の記述＞

家計の可処分所得及び貯蓄の速報値について、参考系列としての公表を目指して検討する。	平成30年度(2018年度)中に実施する。〈済〉
<u>生産面及び分配面の四半期別GDP速報の参考系列としての公表の取扱いについて、結論を得る。</u>	<u>平成30年度(2018年度)末までに結論を得る。〈審議中〉</u>